

平成 17 事業年度

財 務 諸 表

(農業災害補償関係勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定
貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		49,682,665
有価証券		399,972,881
前払費用		2,061,668
未収収益		51,834,829
未収金		50,100
短期貸付金		1,535,814,000
その他の流動資産		102,354
流動資産合計		2,039,518,497
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	2,790,388	
減価償却累計額	66,968	2,723,420
工具器具備品	5,932,699	
減価償却累計額	2,034,598	3,898,101
有形固定資産合計		6,621,521
2 無形固定資産		
ソフトウェア		834,205
電話加入権		52,000
無形固定資産合計		886,205
3 投資その他の資産		
投資有価証券		6,138,630,000
敷金・保証金		2,378,000
投資その他の資産合計		6,141,008,000
固定資産合計		6,148,515,726
資産合計		8,188,034,223
(負債の部)		
流動負債		
未払金		1,067,400
預り金		85,940
未払費用		2,064,414
リース債務(短期)		1,014,532
引当金		
賞与引当金		7,793,776
流動負債合計		12,026,062
固定負債		
リース債務(長期)		1,408,385
引当金		
退職給付引当金		187,111,280
固定負債合計		188,519,665
負債合計		200,545,727
(資本の部)		
資本金		
政府出資金		3,800,000,000
民間出資金		1,800,000,000
資本金合計		5,600,000,000
利益剰余金		
積立金		2,362,960,420
当期末処分利益		24,528,076
(うち当期総利益)		(24,528,076)
利益剰余金合計		2,387,488,496
資本合計		7,987,488,496
負債資本合計		8,188,034,223

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償關係勘定
損益計算書

自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
經常費用		
事業費		
受託費		
受託事業費		2,387,061
一般管理費		
役員報酬	10,914,445	
職員給与	93,956,423	
法定福利費	12,940,737	
調査研究費	4,902,413	
委託業務費	1,267,000	
事業推進費	3,929,500	
業務管理費	535,572	
事務諸費	25,599,278	
賞与引当金繰入	7,793,776	
減価償却費	2,011,670	
一般管理費合計		163,850,814
財務費用		
支払利息		62,846
經常費用合計		166,300,721
經常収益		
事業収入		
貸付事業収入		
貸付金利息		23,011,926
受託事業収入		2,381,000
退職給付引当金戻入		5,129,409
財務収益		
受取利息	8,445	
有価証券利息	158,860,105	
有価証券売却益	300,000	
財務収益合計		159,168,550
雑益		1,137,912
經常収益合計		190,828,797
經常利益		24,528,076
当期純利益		24,528,076
当期総利益		24,528,076

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金利息収入	26,427,508
貸付金の回収による収入	2,542,948,693
受託事業による収入	2,381,000
その他の業務収入	2,308,450
貸付による支出	2,291,214,693
受託事業による支出	2,187,561
人件費支出	117,261,152
その他の業務支出	59,470,562
小計	103,931,683
利息の受取額	155,100,191
利息の支払額	62,846
業務活動によるキャッシュ・フロー	258,969,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	600,000,000
定期預金の払戻による収入	600,000,000
有価証券の取得による支出	799,950,000
有価証券の償還による収入	449,807,555
有価証券の売却による収入	100,300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	249,842,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	300,000,000
短期借入金の返済による支出	300,000,000
リース債務の返済による支出	994,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	994,563
資金増加額	8,132,020
資金期首残高	41,550,645
資金期末残高	49,682,665

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定
利益の処分に関する書類

(単位：円)

	金 額	
当期末処分利益		24,528,076
当期総利益	24,528,076	
利益処分量		24,528,076
積立金	24,528,076	

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定
行政サービス実施コスト計算書

自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
事業費			
受託費			
受託事業費		2,387,061	
一般管理費			
役員報酬	10,914,445		
職員給与	93,956,423		
法定福利費	12,940,737		
調査研究費	4,902,413		
委託業務費	1,267,000		
事業推進費	3,929,500		
業務管理費	535,572		
事務諸費	25,599,278		
賞与引当金繰入	7,793,776		
減価償却費	2,011,670	163,850,814	
財務費用			
支払利息		62,846	
(2) (控除)自己収入等			
事業収入			
貸付事業収入			
貸付金利息		23,011,926	
受託事業収入		2,381,000	
退職給付引当金戻入		5,129,409	
財務収益			
受取利息	8,445		
有価証券利息	158,860,105		
有価証券売却益	300,000	159,168,550	
雑益		1,137,912	
業務費用合計			24,528,076
引当外退職給付増加見積額			3,214,097
機会費用			
政府出資等の機会費用		67,260,000	67,260,000
行政サービス実施コスト			45,946,021

(注) 国民一人当たりの行政サービス実施コスト 0.4円

平成12年度国勢調査の確定人口126,925,843人(平成13年10月31日官報告示)を用いて算出

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	50年
工具器具備品		4年 ~ 15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	49,682,665円
資金	<u>49,682,665円</u>

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

3. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(1) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	2,262,354円
職員の退職一時金（簡便法）	100,848,518円
厚生年金基金（原則法）	144,664,572円
退職給付債務 計	247,775,444円
未認識数理計算上の差異	16,768,313円
年金資産（厚生年金基金）()	77,432,477円
退職給付引当金	<u>187,111,280円</u>

(2) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	926,970円
職員の退職一時金（簡便法）	5,541,495円
厚生年金基金	8,331,840円
勤務費用 計	3,717,315円
利息費用	3,279,500円

期待運用収益 ()	1,452,000円
未認識数理計算上の差異 (費用) の処理額 ()	1,567,553円
従業員拠出額 ()	1,672,041円
<hr/>	
合計	5,129,409円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (厚生年金基金のみ対象)

- ア 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- イ 割引率 2.0%
- ウ 期待運用収益率 2.0%
- エ 未認識数理計算上の差異の処理年数 発生の翌事業年度から定額法により処理 (5年)

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,790,388	0	0	2,790,388	66,968	50,226	2,723,420
	工具器具備品	5,932,699	0	0	5,932,699	2,034,598	1,108,073	3,898,101
	計	8,723,087	0	0	8,723,087	2,101,566	1,158,299	6,621,521
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-
非償却資産	該当なし	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産 合計	建物	2,790,388	0	0	2,790,388	66,968	50,226	2,723,420
	工具器具備品	5,932,699	0	0	5,932,699	2,034,598	1,108,073	3,898,101
	計	8,723,087	0	0	8,723,087	2,101,566	1,158,299	6,621,521
無形固定資産	ソフトウェア	3,621,240	0	0	3,621,240	2,787,035	853,371	834,205
	電話加入権	52,000	0	0	52,000	0	0	52,000
計	3,673,240	0	0	3,673,240	2,787,035	853,371	886,205	
投資その他の資産	投資有価証券	5,835,298,956	603,263,247	299,932,203	6,138,630,000	-	-	6,138,630,000
	敷金・保証金	2,378,000	0	0	2,378,000	-	-	2,378,000
	計	5,837,676,956	603,263,247	299,932,203	6,141,008,000	-	-	6,141,008,000

(注) 投資その他の資産以外については自己収入による財源により取得しております。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘要
		該当なし	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	
満期の保 有目的債	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	社債					
	第21回川崎重工業債	199,800,000	200,000,000	199,972,881	0	
	譲渡性預金	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	計	399,800,000	400,000,000	399,972,881	0	
貸借対照表 計上額合計				399,972,881		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期の保 有目的債	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	地方債					
	10-4京都市公債	60,000,000	60,000,000	60,000,000	0	
	9-7千葉県公債	26,000,000	26,000,000	26,000,000	0	
	11-1札幌市公債	59,670,000	60,000,000	59,885,454	0	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第13回公営企業債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	社債					
	第349回九州電力債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第7回日本航空債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第9回日本航空債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第11回日本航空債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第2回全日本空輸債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第3回全日本空輸債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第10回全日本空輸債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第12回全日本空輸債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第17回全日本空輸債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第22回JFEスチール債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第25回JFEスチール債	97,700,000	100,000,000	99,317,582	0	
	第8回相模鉄道債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第30回住友金属工業債	282,541,000	300,000,000	293,606,563	0	

(単位:円)

満期の 保 有 目 的 債 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要	
	第4回神戸製鋼所債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第5回神戸製鋼所債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第31回神戸製鋼所債	299,880,000	300,000,000	299,947,692	0		
	第42回神戸製鋼所債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第21回南海電気鉄道債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0		
	第29回三菱化学債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第59回東京急行電鉄債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第17回富士通債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第14回イオン債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第14回日立製作所債	99,950,000	100,000,000	99,953,305	0		
	第7回日興コ-ティアルグループ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第40回三井物産債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第50回三井物産債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第54回三井物産債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第38回三菱商事債	99,900,000	100,000,000	99,932,116	0		
	第56回三菱商事債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第16回住友商事債	99,980,000	100,000,000	99,987,288	0		
	計	6,125,621,000	6,146,000,000	6,138,630,000	0		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純財産に持分割合を 乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要	
	該当なし	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
	該当なし	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	
貸借対照表 計上額合計				6,138,630,000			

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	11,089,798	7,793,776	11,089,798	0	7,793,776	
計	11,089,798	7,793,776	11,089,798	0	7,793,776	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	1,787,548,000	251,734,000	1,535,814,000	-	-	-	
一般債権	1,787,548,000	251,734,000	1,535,814,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	
一般債権	-	-	-	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
計	1,787,548,000	251,734,000	1,535,814,000	-	-	-	

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計	263,536,837	12,508,895	28,270,288	247,775,444	
退職一時金に係る債務	99,563,747	4,614,525	1,067,400	103,110,872	
厚生年金基金に係る債務	163,973,090	7,894,370	27,202,888	144,664,572	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	6,226,314	10,541,999	-	16,768,313	
年金資産	72,583,712	8,871,785	4,023,020	77,432,477	
退職給付引当金	197,179,439	14,179,109	24,247,268	187,111,280	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	3,800,000,000	0	0	3,800,000,000
	民 間 出 資 金	1,800,000,000	0	0	1,800,000,000
	計	5,600,000,000	0	0	5,600,000,000
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
	損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-
	政 府 交 付 金	-	-	-	-
	特 別 出 え ん 金	-	-	-	-
差引計	-	-	-	-	-

7. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	2,368,105,658	0	5,145,238	2,362,960,420	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	10,914	9	-	-
職 員	93,956	10	1,067	1
合 計	104,870	19	1,067	1

(注)

- 役員に対する報酬等の支給基準
独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程により支給しております。
- 役員に対する報酬等の支給額については、農業災害補償関係勘定の負担額を計上しております。
- 職員に対する給与の支給基準
独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程により支給しております。
- 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人数を記載しております。
- 報酬又は給与の支給額は、役員報酬、給与、期末手当及び諸手当により構成されており、法定福利費を含んでおりません。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて掲載しております。

9. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	28,365	
普通預金	49,654,300	農林中央金庫他3行
合 計	49,682,665	

(2) 前払費用

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
既発債取得に伴う有価証券経過利息	852,273	
事務室借料等(平成18年4月分)	975,943	コープビル管理会
通勤手当	233,452	役職員
合 計	2,061,668	

(3) 未収収益

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	16,964,004	青森県連合会 他7連合会等
有価証券利息	34,870,825	
地方債	432,656	京都府他2地方公共団体
社債	34,434,120	日本航空他18社
譲渡性預金	4,049	みずほ銀行
合 計	51,834,829	

(4) 未収金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
通勤手当(平成18年4月~6月分)	50,100	平成18年3月31日付け退職職員
合 計	50,100	

(5) その他の流動資産

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	102,354	東京労働基準局
合 計	102,354	

(6) 未払金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当	1,067,400	平成18年3月31日付け退職職員
合 計	1,067,400	

(7) 預り金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	65,639	
社会保険料(平成18年3月分健康保険料等)	20,301	平成18年3月31日付け退職職員
合 計	85,940	

(8) 未払費用

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与(平成18年3月分時間外勤務手当)	34,936	職員
社会保険料負担金(平成18年3月分健康保険料等)	1,734,545	農林水産関係法人健康保険組合他
事務諸費(平成18年3月分後納郵便料等)	95,433	日本郵政公社他
受託事業費	199,500	
合 計	2,064,414	

(9) リース債務(短期)

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
1年以内返済予定リース債務		
会計システムパソコン一式	844,282	日立キャピタル(株)
人事システムパソコン一式	95,794	東銀リース(株)
電話機	74,456	東銀リース(株)
合 計	1,014,532	

(10) リース債務(長期)

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
長期リース債務		
会計システムパソコン一式	862,027	日立キャピタル(株)
人事システムパソコン一式	170,038	東銀リース(株)
電話機	376,320	東銀リース(株)
合 計	1,408,385	

10. 開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため開示すべきセグメント情報はありません。